

堺市子ども・子育て支援事業計画における量の見込み・確保方策の状況について

○平成30年度の事業計画と実績

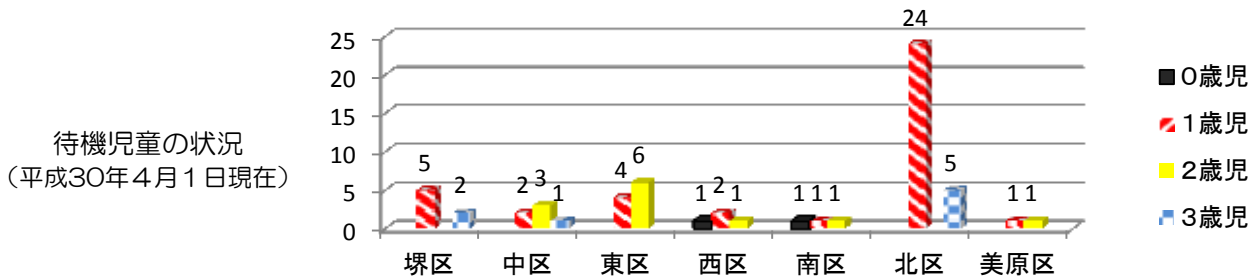
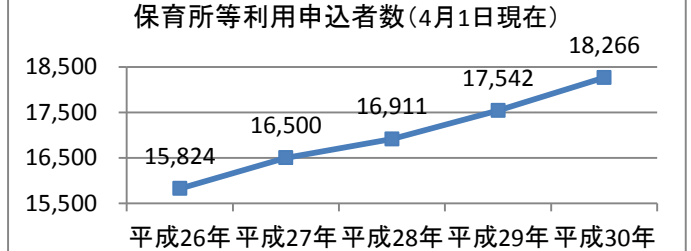
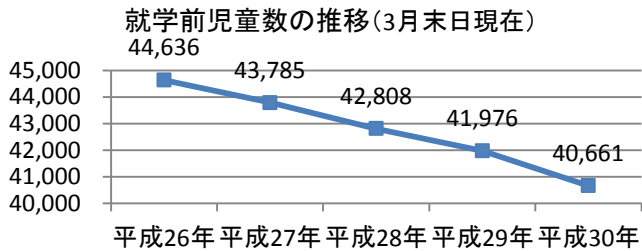
		平成30年度								
		事業計画(a)			実績(b)※			b-a		
		2号		3号	2号		3号	2号		3号
		3~5歳	1・2歳	0歳	3~5歳	1・2歳	0歳	3~5歳	1・2歳	0歳
量の見込み		10,369	6,915	1,377	9,671	6,716	1,342	▲ 698	▲ 199	▲ 35
確保方策（既存施設）	教育・保育施設	10,810	6,081	1,566	9,804	5,539	1,453	▲ 1006	▲ 542	▲ 113
	確認を受けない幼稚園	0	/	/	77	/	/	77	/	/
	地域型保育事業	0	275	79	0	621	176	0	346	97
	認証保育所	29	127	43	22	48	12	▲ 7	▲ 79	▲ 31
	計	10,839	6,483	1,688	9,903	6,208	1,641	▲ 936	▲ 275	▲ 47
必要整備量		195	124	21	68	508	0	-	-	-

○状況

◆待機児童が61人

就学前児童数が年々減少する中、保育所等の利用申込者数は年々増加傾向となっている。そのような中、平成29年度中においては、小規模保育事業の新設や、幼稚園から認定こども園への移行、既存施設の増改築などにより613人分の受入枠を拡大したものの、申込者数が724人増えたことなどにより、待機児童数は昨年度の31人から30人増加し、61人となった。

なお、申込者数の増加のうち、1歳児から3歳児が549人と約8割を占めており、1歳児から3歳児で多くの待機児童が生じた。



○対策

◆各区のニーズに合わせた取り組みによる受け入れ枠の確保

平成31年4月の待機児童解消に向けて、既存施設の活用（増改築・幼稚園の認定こども園への移行促進）や、小規模保育事業及び認定こども園等の整備に合わせ、公有地を活用した施設整備、私立幼稚園での2歳児預かり事業などを新たに実施し、各区のニーズに合わせた受入枠の拡大を実施。